

# 令和5年中 二セ電話詐欺被害の実態

長崎県警察本部  
生活安全部  
生活安全企画課

## 二セ電話詐欺(被害認知状況) ※数値については暫定値

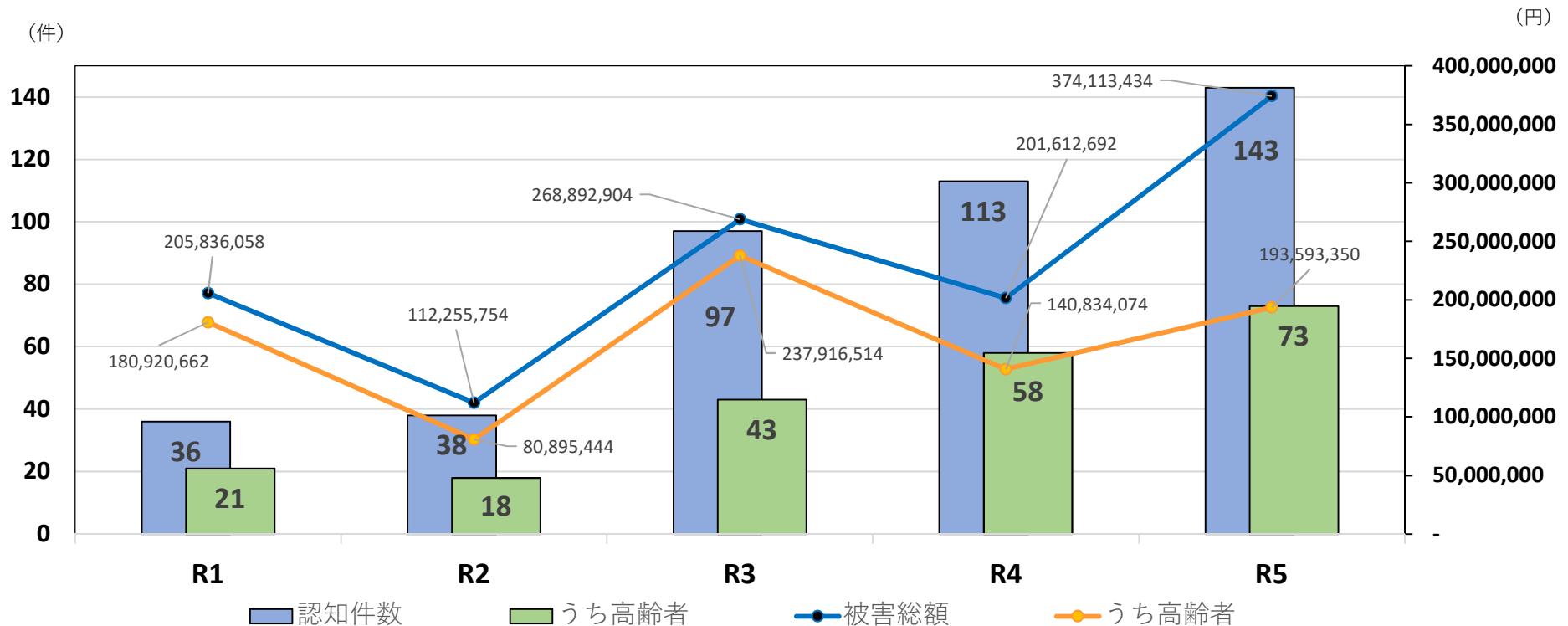
認知件数

**143件** ※被害者数は延べ人数(以下同じ)  
(前年比 + 30件)

被害総額

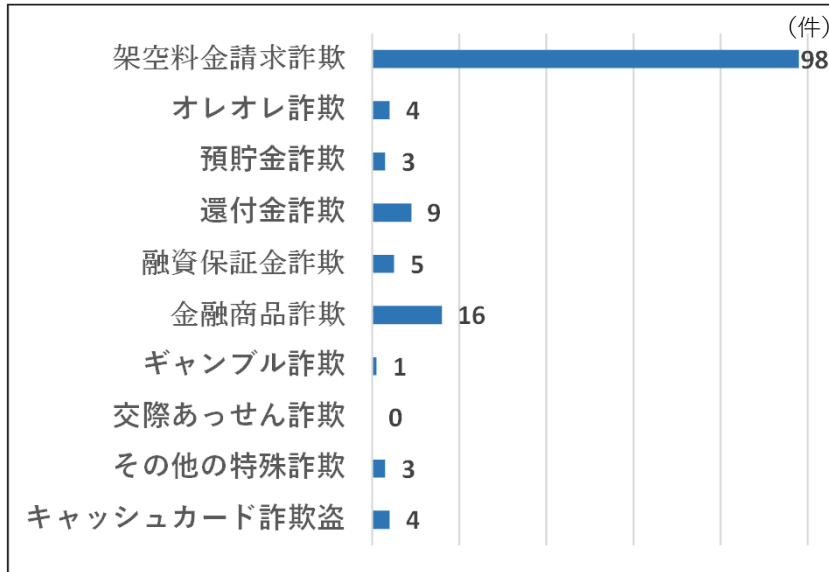
**3億7,411万3,434円**  
(前年比 + 1億7,250万742円)

※ 認知件数及び被害総額ともに、前年を大きく上回り、認知件数は令和2年以降、年々増加している。



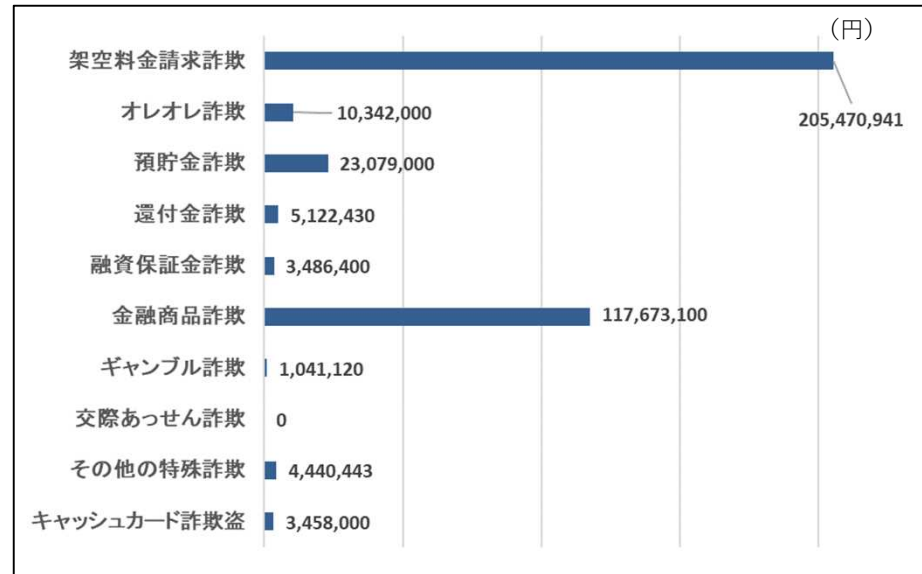
# 手口別内訳

【認知件数】



架空料金請求詐欺が全体の約7割を占めている。

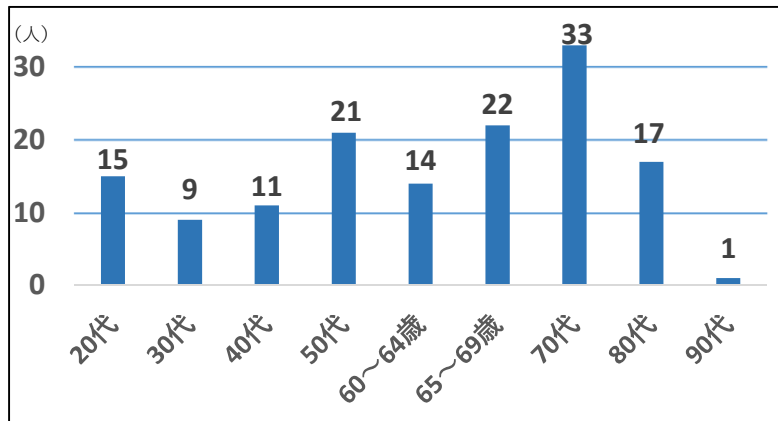
【被害総額】



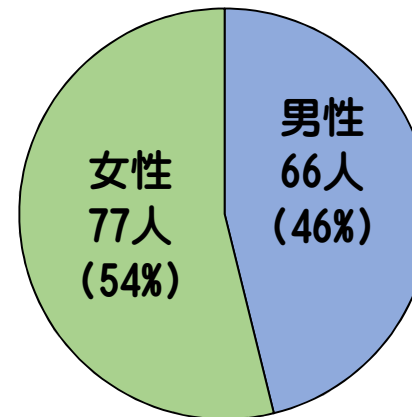
架空料金請求詐欺と金融商品詐欺が全体の被害総額の約8割を占めている。

# 被害者内訳

【年代別】

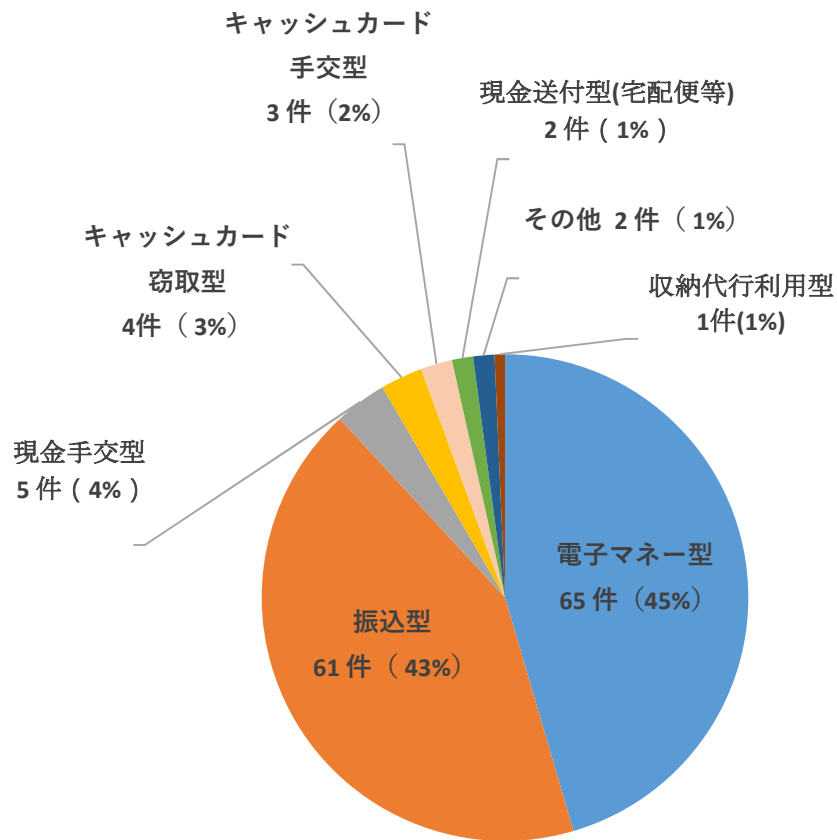


【性別】



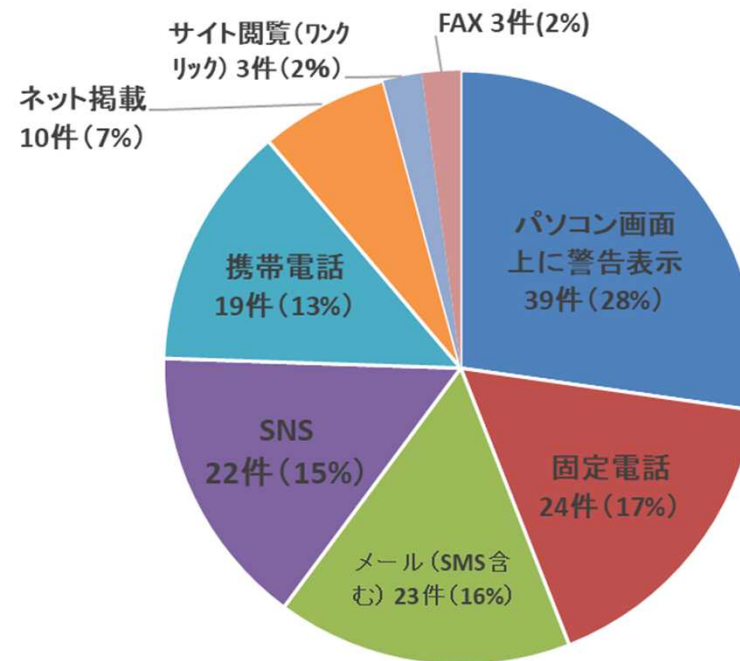
全体に占める高齢者(65歳以上)の割合は、約5割であるが、20代から90代までの幅広い年代に被害が広がっており、性別についてはやや女性が多い。

# 被害金交付形態別内訳



電子マネー型と振込型で全体の約9割を占めている。振込型は、前年比+18件と大幅に増加している。

# 犯人からの初回連絡手段

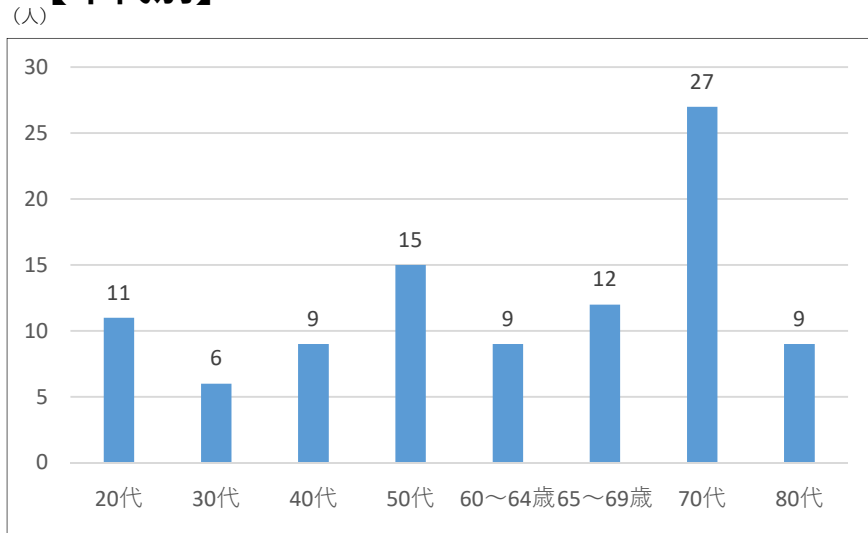


依然としてパソコン画面上にウイルス感染を装う警告を表示させる手段が多いが、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)をきっかけとして被害に遭うケースが増加傾向にある。

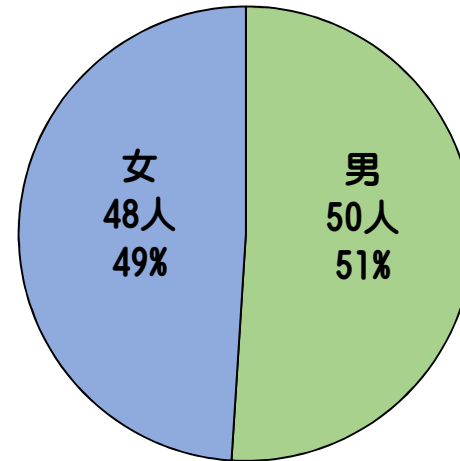
# 架空料金請求詐欺の詳細

## 【被害者内訳】

### 【年代別】



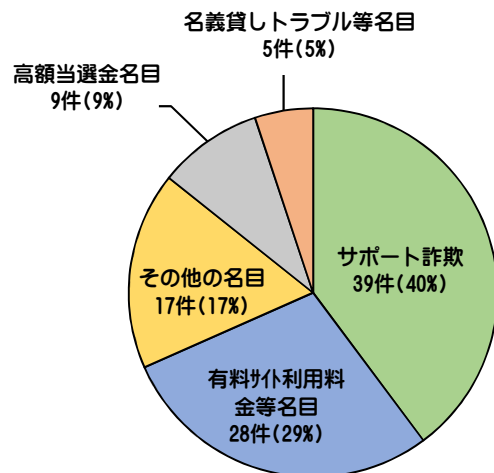
### 【性別】



高齢者(65歳以上)が約半数(98件中48件)を占める。

男女比はほぼ同数である。

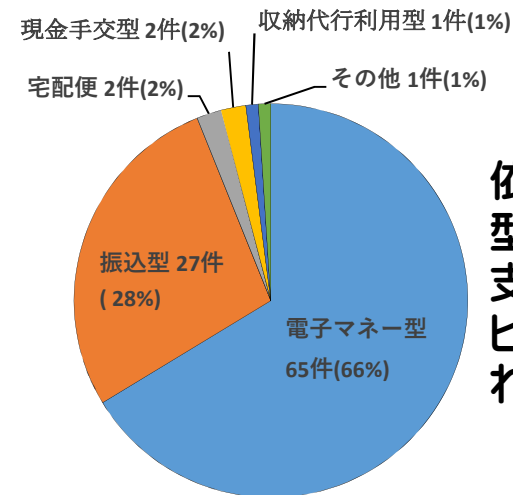
### 【名目別】



依然として、サポート詐欺が最多であり、有料サイト利用料金等名目と合わせると、全体の約7割を占めている。

※サポート詐欺とは、パソコンでインターネット等閲覧中に、「ニセのセキュリティ警告画面や連絡先」を表示させ、修理費用等の名目で金銭をだまし取るもの。

### 【被害金交付形態別】



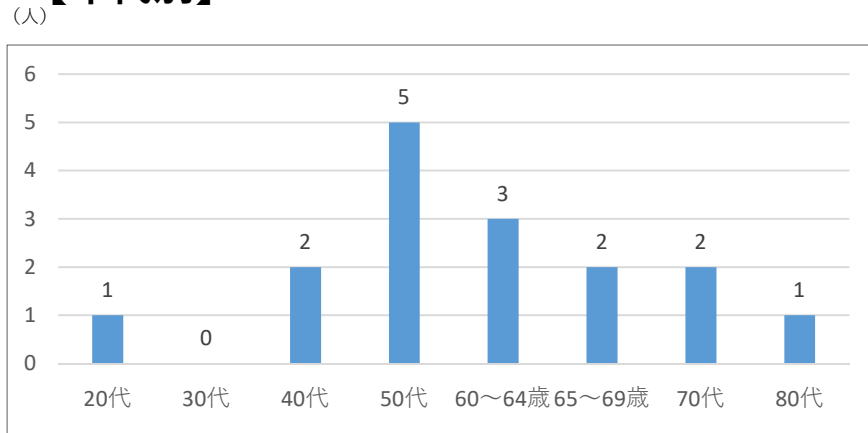
依然として、電子マネー型が大半を占めており、支払い方法として、コンビニでの購入を指示されるケースが多い。

# 金融商品詐欺の詳細

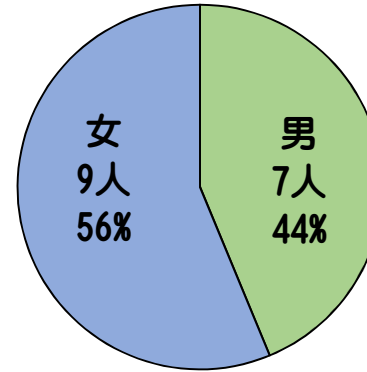
※金融商品詐欺とは、架空の投資話などを持ちかけ、株などを購入すれば利益が得られるものと誤信させ、その購入名目等で金銭をだまし取るもの。

## 【被害者内訳】

### 【年代別】



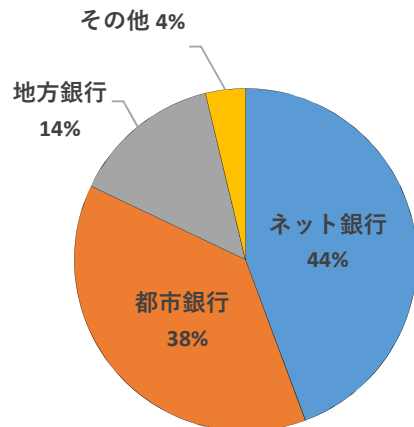
### 【性別】



50代以上で約8割(16件中13件)を占める。

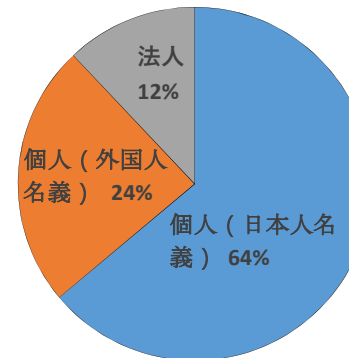
## 投資・副業関連の振込先口座

### 【金融機関の種別】



ネット銀行と都市銀行が全体の約8割を占めている。

### 【振込先口座の名義】

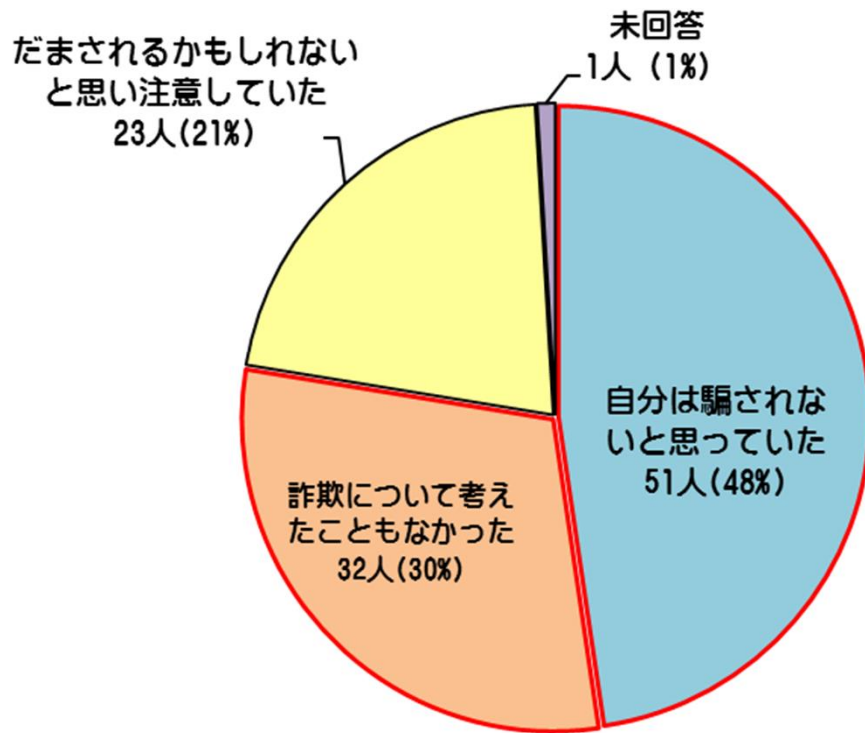


個人名義への振込が約9割を占めている。

# 被害者アンケート結果

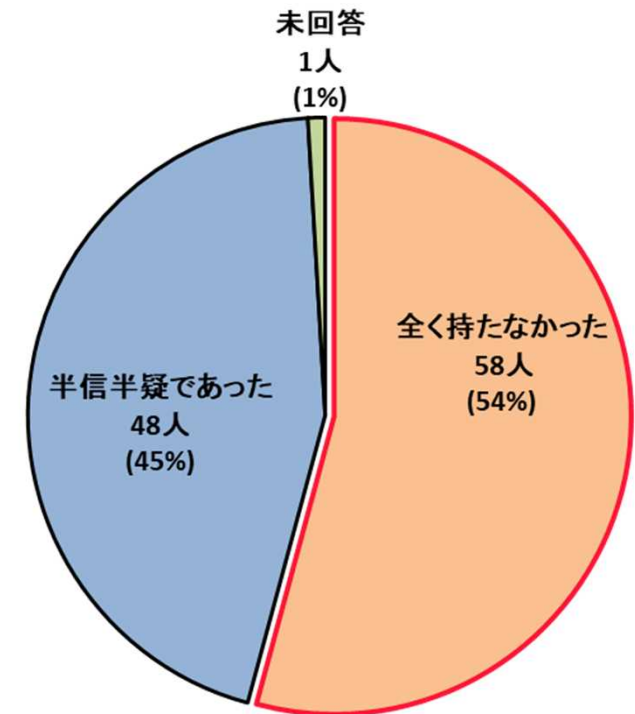
二セ電話詐欺の被害者143人中、協力が得られた107人に対してアンケートを実施

## 二セ電話詐欺への意識



107人中83人(78%)は、自分が被害に遭うとは考えていなかった。

## 犯人に対する不審度



107人中58人(54%)は、犯人の不審点には気付かなかった。

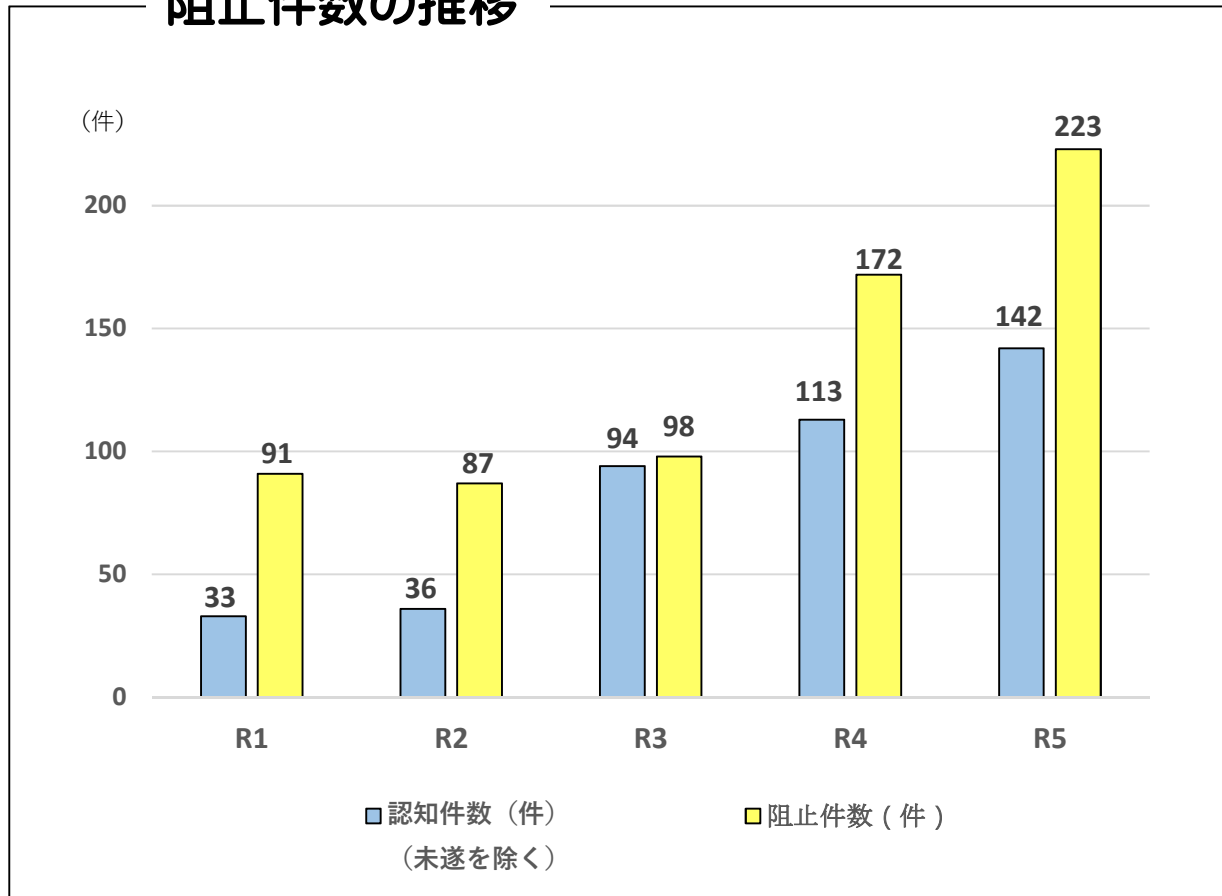
※半信半疑であつたにも関わらず、だまされた理由(抜粋)

- 必ず返金すると言われた
- 実在する会社の社員証を見せられた
- パソコンがウイルスに感染した思い、焦っていた
- 最初に少額の利益が出たため、信用してしまった

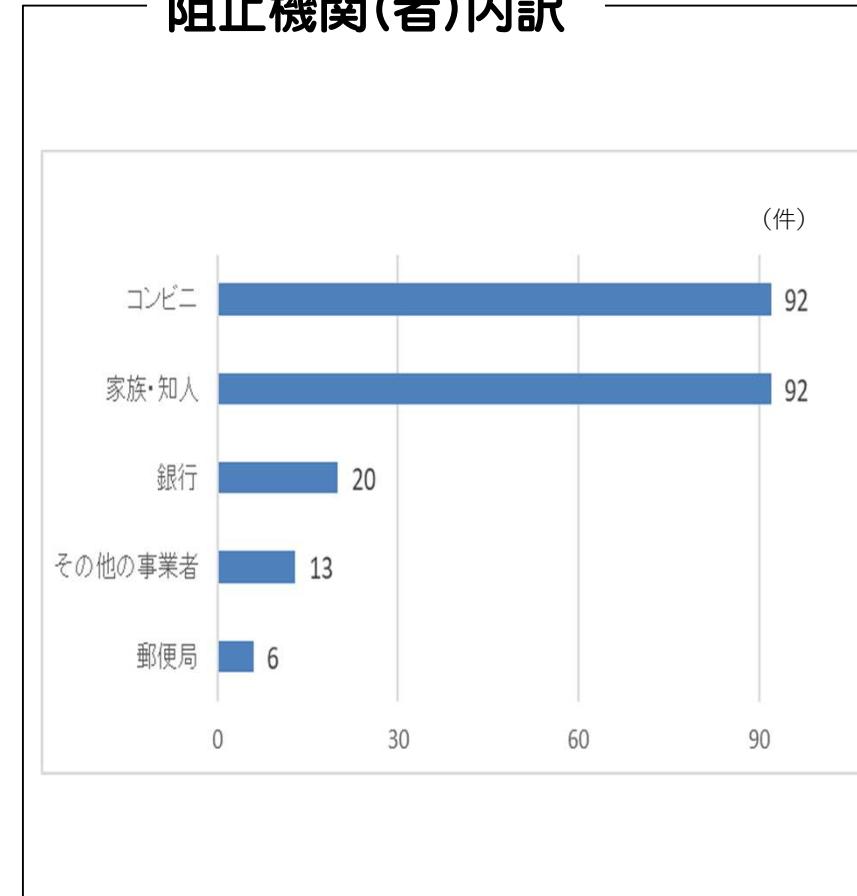
# 被害の阻止

阻止件数とは、被害者以外の金融機関やコンビニ店舗などの事業者や家族・知人などが二セ電話詐欺の被害を未然に防いだ件数

## 阻止件数の推移



## 阻止機関(者)内訳



阻止件数は年々、増加傾向にある。

特に、コンビニエンスストアによる阻止が前年比+35件と大幅に増加している。